

私学助成署名推進ニュース

全国私私学助成をすすめる会
(事務局：全国私立学校教職員組合)
No.41 2020年12月9日(水)

新潟：9月末学費滞納調査結果 長期滞納改善 テレビでも報道

12月3日(木)全国とともに新潟においても「2020年度9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の結果発表を、県政記者クラブで行いました。国の就学支援金制度拡充が生きて長期滞納者が改善したことに注目が集まり、翌日テレビでも記者発表の様子が報道されました。

にいがた私学助成すすめる会ニュース

子どもたちが学費を心配せず、学校で学べるように、私学の学費も無償に！

2020年12月9日

新潟県私学の公費助成をすすめる会
新潟市中央区栄天橋通 1-13-13
Tel. 025-286-7600

2020年9月末現在

学費の長期滞納生徒、昨年より改善！

国の就学支援金制度拡充が大きく影響

しかし、今後コロナ禍による経済の悪化がすすみ、私立高校生保護者の家計に悪影響を及ぼすことが懸念されます。全国自治体独自の学費助成制度を拡充するなか、新潟県は予算を大幅に削り制度拡充も行いませんでした。来年度予算にむけて、県に対し学費助成予算を増額し、「年収五九〇万円未満世帯の学費無償」「年収五九〇万円のカケ解消」など、制度の拡充を強く求めて行く必要があります。

「私学の公費助成をすすめる会」のメンバーは三日、県庁内の県政記者クラブで会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県行政に対し県独自の学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長が出席しました。

調査は、県内私立高校十九校のうち十八校(生徒数一万二千七百二十四人)から協力がありました。三ヶ月以上の学費を滞納した生徒は百十九名、調査生徒数に対する滞納生徒数の割合(滞納比率)は〇・九四%と、昨年同期と比べ〇・四七%下まりました。滞納者のうち六ヶ月以上の長期滞納者も二十八人と昨年より四十一人減少しました。(下表)

滞納比率が一年を下まわったのは二〇〇二年以来、実に十八年ぶりです。滞納者が減少した大きな要因は、今年四月から国の就学支援金制度が拡充され、年収五九〇万円未満世帯で授業料無償が実現したことが大きく影響していると考えられます。

「私学の公費助成をすすめる会」のメンバーは三日、県庁内の県政記者クラブで会見をおこない、今年九月末現在における県内私立高校の学費滞納等の状況について発表し、あわせて県行政に対し県独自の学費軽減制度の拡充を訴えました。会見には、中村直美会長、本田礼子副会長(私学父母の会会長)、渡辺利宏事務局長が出席しました。

「すすめる会」が記者会見で訴え
今後、コロナ禍の影響懸念！
県独自の学費助成制度拡充で年収五九〇万円未満の学費無償
「年収五九〇万円のカケ」解消を！

私学助成
全国署名
岩手 新潟 福岡から
報告が入り
268万筆に!!

連日各県からの中間集約数が本部事務局に届けられます。昨日12/8から本日9日17:30までに岩手、新潟、福岡からの報告が届きました。この3県の報告を加えて、本日9日17:40現在

268万3589筆

昨年同期比 94.4%に到達しました。

岩手は 11/30 報告の2日後12/2までの2日間で2,280筆増やし、昨年比99.15%までに到達させています。

新潟も 11月末からの一週間で1万2000筆増加させました。右のニュースとともに報告が届きました。

福岡は、コロナ禍で署名スタートが遅れたことから自主目標を大きく遠慮して5万筆に引き下げていました。しかし、実力を発揮し10万4000筆に到達。目標比208%、昨年比87.5%にまで到達しています。11日開催の院内集会で最新の集約数を知らせてください。

学費の長期(3ヶ月以上)滞納生徒数の推移

調査年月	回答校数	調査生徒数(人)	3ヶ月以上滞納生徒数(人)	滞納比率(%)	うち6ヶ月以上滞納(人)
2009年9月末	18校	12,280	206	1.68	75
2010年9月末	18校	12,229	208	1.70	66
2011年9月末	18校	12,373	194	1.57	80
2012年9月末	18校	12,640	208	1.65	66
2013年9月末	18校	12,847	179	1.39	54
2014年9月末	19校	12,939	204	1.58	69
2015年9月末	19校	13,043	180	1.38	73
2016年9月末	19校	13,104	193	1.47	60
2017年9月末	17校	11,246	172	1.53	56
2018年9月末	17校	12,518	174	1.39	64
2019年9月末	18校	13,727	193	1.41	69
2020年9月末	18校	12,724	119	0.94	28

BSNテレビが報道

3日の記者会見を受け、BSNテレビは翌4日昼近くのニュースで取り上げました。報道では、「今回の学費滞納等実態調査では国の制度が拡充されたこともありコロナの影響は見られなかった」としながらも、「今後コロナ感染症の拡大に伴い、私立高校生家庭に影響が及ぶことが懸念されることから、『すすめる会』では国や県に対し、学費助成制度のさらなる拡充を求めている」と伝えました。



私学助成署名の集約を急ぎ、昨年実績を上回る署名数を達成しましょう!

私立高生学費滞納最低に

4・9月 国・自治体の支援が効果
全国私立学校教職員組合 調査は南関東に加盟
連合(全国私学)は7日 する組合である私立高を中
まてに、4・9月の半年間 心は実態、引継ぎ滞納の3
に3カ月以上学費を滞納し 33校(日曜の私立高の
を私立高生の割合は0・ 25・7%から回答があっ
た2019年度は25・9%、在籍生徒数は2万98
52人、滞納した生徒数は1万98
52人、滞納した生徒数は2
0校の1・07人、うち
金庫や、自治体独自の補
助が拡充された効果が出て
いるとしている。

た、同間に経済的理由で
高校を中退したのは全国で
18人だった。滞納した生徒は19人で、割合
は0・14%、うち6ヶ月以
上滞納した生徒は2人だっ
た。経済的理由で中退した
生徒はいなかった。

新潟日報12月8日付記事

全国私教連は3日記者会見を行い、新潟を含む31都道府県333校(生徒数26万9852人)から回答のあった学費滞納等実態調査の結果を発表。滞納比率が調査開始以来最低となったとする一方、滞納家庭1,407人のうちコロナが影響したケースは71人となったとしています。